



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	17,517	0.2	1,177	0.9	1,163	2.0	596	5.3
29年12月期第2四半期	17,561	1.2	1,167	14.5	1,140	13.9	629	14.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 593百万円 (6.2%) 29年12月期第2四半期 632百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	27.79	27.65
29年12月期第2四半期	30.63	30.24

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	21,563	9,291	43.0	432.26
29年12月期	21,575	9,116	42.2	424.44

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,277百万円 29年12月期 9,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,940	5.6	2,950	13.2	2,860	13.8	1,550	10.4	72.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	22,164,330 株	29年12月期	22,138,530 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	701,586 株	29年12月期	701,563 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	21,453,538 株	29年12月期2Q	20,552,559 株

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。国際経済は、米中の貿易摩擦激化懸念の強まりや地政学的リスクにより不透明感を増してまいりました。

外食産業におきましては、進化する中食との競合、人手確保のための人件費の上昇、外食産業間の価格競争の激化、消費者ニーズの多様化、原材料費の上昇等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販売促進活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高175億17百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益11億77百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益11億63百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億96百万円（前年同期比5.3%減）と減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心として、メニュー改善や原価の見直しなどの商品力強化や積極的な販促キャンペーン、店舗改装を行うことで全ブランドの既存店の業績底上げを行ってまいりました。

今後の施策につきましては、継続した経費の見直し、メニュー分析に基づいたお客様に満足いただける商品の開発、ポイントシステムの導入による販売強化、メディア戦略の実施によるブランド認知度の向上に取り組むことで、さらなる集客・売上の獲得を目指してまいります。

以上の結果、直営事業全体の売上高は165億95百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は17億22百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらに、メディア戦略を強化し、ブランド認知度を向上させることで、さらなる集客・売上の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は9億21百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は6億31百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当社グループの平成30年6月末時点の店舗数は833店舗（直営店（国内）477店舗、直営店（海外）6店舗、FC店（国内）348店舗、FC店（海外）2店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	137	6	279	-	422
神楽食堂 串家物語	88	-	25	-	113
手作り居酒屋 かつぼうぎ	36	-	8	-	44
つるまる	48	-	7	2	57
その他	168	-	29	-	197
合計	477	6	348	2	833

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は12百万円減少し、215億63百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から4億15百万円減少し、固定資産は4億3百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少1億33百万円、預け金の減少2億62百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、有形固定資産の増加2億3百万円、敷金及び保証金の増加97百万円、投資その他の保険積立金の増加81百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億87百万円減少し、122億71百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少10百万円、賞与引当金の減少23百万円、未払法人税等の減少78百万円、未払消費税等の減少67百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億74百万円増加し、92億91百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億63百万円、ストックオプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加17百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが13億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億74百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億33百万円減少し、25億50百万円の収入（前年同四半期連結会計期間24億16百万円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは13億74百万円の収入（前年同四半期は14億77百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9億73百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が6億43百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が3億57百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは11億27百万円の支出（前年同四半期は8億28百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が7億98百万円、貸付けによる支出が1億33百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億6百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円の支出（前年同四半期は4億16百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、リース債務の返済による支出が12億17百万円、配当金の支払いによる支出が3億72百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が12億円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の業績予測につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963	2,829
売掛金	323	274
たな卸資産	219	169
前払費用	287	328
繰延税金資産	105	105
預け金	1,252	990
その他	147	185
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,299	4,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,781	14,129
減価償却累計額	△5,989	△6,251
減損損失累計額	△892	△876
建物及び構築物 (純額)	6,899	7,000
工具、器具及び備品	4,828	4,906
減価償却累計額	△3,694	△3,801
減損損失累計額	△136	△148
工具、器具及び備品 (純額)	997	956
土地	1,390	1,442
建設仮勘定	25	120
その他	308	276
減価償却累計額	△263	△236
その他 (純額)	44	40
有形固定資産合計	9,357	9,561
無形固定資産		
投資その他の資産	63	59
投資有価証券	1,261	1,239
関係会社株式	676	653
繰延税金資産	357	353
敷金及び保証金	3,975	4,072
その他	594	750
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,855	7,059
固定資産合計	16,276	16,679
資産合計	21,575	21,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,492	1,256
未払金	1,200	1,390
未払費用	479	471
資産除去債務	1	7
賞与引当金	75	51
株主優待引当金	53	57
未払法人税等	552	473
未払消費税等	274	207
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	2,240	2,098
その他	82	93
流動負債合計	6,553	6,207
固定負債		
長期借入金	4,609	4,741
リース債務	33	30
資産除去債務	926	960
預り保証金	306	299
繰延税金負債	29	31
固定負債合計	5,905	6,063
負債合計	12,459	12,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125	2,134
資本剰余金	2,007	2,015
利益剰余金	5,800	5,964
自己株式	△876	△876
株主資本合計	9,056	9,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	27
為替換算調整勘定	24	11
その他の包括利益累計額合計	41	39
新株予約権	18	14
純資産合計	9,116	9,291
負債純資産合計	21,575	21,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,561	17,517
売上原価	6,322	6,169
売上総利益	11,238	11,347
販売費及び一般管理費	10,070	10,170
営業利益	1,167	1,177
営業外収益		
受取利息	1	2
賃貸収入	18	18
その他	13	19
営業外収益合計	33	40
営業外費用		
支払利息	26	20
社債利息	0	-
持分法による投資損失	17	13
賃貸収入原価	12	13
その他	4	6
営業外費用合計	61	54
経常利益	1,140	1,163
特別利益		
受取保険金	33	-
固定資産売却益	-	2
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	33	3
特別損失		
減損損失	36	105
固定資産除却損	41	30
店舗解約損	42	22
投資有価証券評価損	-	35
その他	3	-
特別損失合計	124	193
税金等調整前四半期純利益	1,049	973
法人税等	418	377
四半期純利益	630	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	629	596

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	630	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	△5	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△9
その他の包括利益合計	1	△2
四半期包括利益	632	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	593
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,049	973
減価償却費	712	643
社債発行費償却	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△23
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△5	△7
受取保険金	△33	-
支払利息	26	20
社債利息	0	-
店舗解約損	42	22
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
固定資産除却損	41	30
減損損失	36	105
投資有価証券評価損益(△は益)	-	35
新株予約権戻入益	-	△1
持分法による投資損益(△は益)	17	13
売上債権の増減額(△は増加)	40	54
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△61	△234
預け金の増減額(△は増加)	379	255
未収入金の増減額(△は増加)	13	17
立替金の増減額(△は増加)	△24	△1
未払金の増減額(△は減少)	19	43
未払消費税等の増減額(△は減少)	△212	△67
その他	△115	△185
小計	1,943	1,745
利息及び配当金の受取額	5	6
保険金の受取額	33	-
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	△477	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	1,374

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557	△798
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
固定資産の売却による収入	-	9
固定資産の除却による支出	△59	△17
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
関係会社株式の取得による支出	△9	-
貸付けによる支出	△58	△133
貸付金の回収による収入	8	44
長期前払費用の取得による支出	△24	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△206
敷金及び保証金の回収による収入	83	87
その他	△83	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	-
長期借入れによる収入	1,100	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,255	△1,210
社債の償還による支出	△60	-
株式の発行による収入	6	15
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△297	△372
リース債務の返済による支出	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229	△133
現金及び現金同等物の期首残高	2,186	2,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,416	2,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,704	856	17,561	-	17,561
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,704	856	17,561	-	17,561
セグメント利益	1,813	574	2,387	△1,219	1,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,219百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,595	921	17,517	-	17,517
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,595	921	17,517	-	17,517
セグメント利益	1,722	631	2,354	△1,176	1,177

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,176百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては105百万円であります。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成30年6月28日の取締役会において、フィリピンのCabalen Management Co., Inc.との間で、ライセンス契約の締結を行うことを決議し、平成30年7月12日に契約を締結しました。

1. 契約の目的

当社は、Cabalen Management Co., Inc.とのパートナーシップのもと、フィリピン全土においてうどん専門店「鶴丸饅頭本舗」ブランドの本格展開を目指してまいります。

2. 契約の相手先の名称

Cabalen Management Co., Inc.

3. 契約の締結日

平成30年7月12日

4. 契約の内容

当社の有するうどん専門店「鶴丸饅頭本舗」ブランドの商標及びノウハウのフィリピンにおける使用权と店舗展開権をCabalen Management Co., Inc.に許諾するライセンス契約

5. 契約の締結が業績に与える影響

平成30年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。